

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

テンプホールディングス株式会社

(E21261)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	7
1 【事業等のリスク】	7
2 【経営上の重要な契約等】	7
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	8
第3 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
(1) 【株式の総数等】	12
① 【株式の総数】	12
② 【発行済株式】	12
(2) 【新株予約権等の状況】	12
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	12
(4) 【ライツプランの内容】	12
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	12
(6) 【大株主の状況】	12
(7) 【議決権の状況】	13
① 【発行済株式】	13
② 【自己株式等】	13
2 【役員の状況】	13
第4 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
(1) 【四半期連結貸借対照表】	15
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	17
【四半期連結損益計算書】	17
【第3四半期連結累計期間】	17
【四半期連結包括利益計算書】	18
【第3四半期連結累計期間】	18
【注記事項】	19
【セグメント情報】	23
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第7期第3四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）
【会社名】	テンプホールディングス株式会社
【英訳名】	Temp Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水田 正道
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3375-2220 (代表)
【事務連絡者氏名】	グループ財務本部 グループ財務部長 森 博也
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3375-2220 (代表)
【事務連絡者氏名】	グループ財務本部 グループ財務部長 森 博也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第3四半期連結 累計期間	第7期 第3四半期連結 累計期間	第6期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	266,099	291,876	362,489
経常利益 (百万円)	12,490	16,424	18,470
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,569	8,692	9,857
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,713	8,473	10,543
純資産額 (百万円)	86,983	95,663	89,803
総資産額 (百万円)	177,071	191,981	177,433
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	96.22	118.92	142.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	93.28	110.77	136.38
自己資本比率 (%)	47.6	48.6	49.0

回次	第6期 第3四半期連結 会計期間	第7期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.72	40.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、人材にまつわる様々なビジネスを提供する総合人材サービスを主たる事業としております。

「はたらく歓びを、いっしょにつくる」の理念のもと、「雇用の創造、人々の成長、社会貢献」を経営理念に掲げる当社グループの使命は、様々な社会の要請に応え、柔軟な労働市場の形成に真摯に取り組み、雇用形態にかかわらず多面的な人材活用や、成熟産業から成長産業への失業なき労働移動、仕事と子育ての両立支援など、働き方の多様な選択肢の提供を通じて、社会から必要とされる社会的なインフラとしての人材サービスを目指しております。

従来、当社グループでは、提供するサービスの特性から「人材派遣・人材紹介」「IT&エンジニアリング」「アウトソーシング」「メディア・キャリア関連」の4つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度よりマネジメントラインの再構築を行い、新たな報告セグメント区分「派遣」「BPO※1」「IT※2」「エンジニアリング」「メディア」「キャリア」「NED※3」の7つの報告セグメントへ変更することといたしました。

これはグループ経営の効率化と経営資源の最適配分を目指し、各事業における戦略立案機能の強化並びに経営判断の迅速化、ガバナンスの強化を通じ、各事業の成長を加速させるべく平成26年4月に行った経営におけるマネジメントラインの再構築に伴うものです。

従来のセグメント区分における各々の事業について、親和性等を検討の上、新たなセグメント区分へグループ各事業の再配置を実施いたしました。さらに従来、同一セグメントとして配しておりましたIT※2とエンジニアリング、及びメディアとキャリアの事業についてはマネジメントラインや事業特性の面から、それぞれ独立したセグメントとして配しました。

なお、新たな報告セグメント区分「キャリア」には、従来、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しておりました再就職支援事業を新たに含めております。

また新たに「NED（New Employment Development）」セグメントを新設しております。同セグメントには、従来、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しておりました教育研修事業、海外留学・海外研修支援サービスなどの事業のほか、「メディア・キャリア関連」「人材派遣・人材紹介」「アウトソーシング」などに含めておりました、障がい者に関連する事業、保育人材サービス、雇用開発事業など、当社において新しい事業領域の人材サービスを手がける子会社及び事業を配し、きめ細かく収益管理を図ることで今後の成長の軸となる事業育成を図ってまいります。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

※1 BPO：Business Process Outsourcing（業務プロセスの委託）

※2 IT：IT Outsourcing（ITアウトソーシング）

※3 NED：New Employment Development（新たな雇用開発）

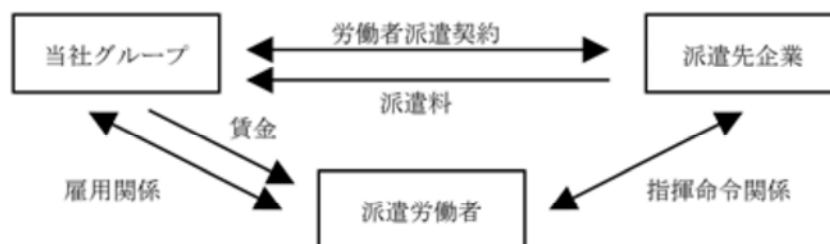
＜派遣事業＞

当社グループが行う派遣事業は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という。）に基づき、一般労働者派遣事業の許可を受けて行う人材派遣事業であります。

人材派遣（労働者派遣）を行うにあたっては、派遣での就業を望む労働者を広く募集し、当社グループが定めた登録基準及び登録手続きに則って登録した労働者（以下「登録者」という。）の中から、企業の依頼内容（期間・業務内容・必要とされる経験や能力等）に適した登録者を選り、企業と当社グループとの間で労働者派遣契約（期間・業務内容等を定めるもの）を締結し、かつ、登録者と当社グループとの間で期間を定めた雇用契約（期間・業務内容・就業条件等を定めるもの）を締結したうえで企業に派遣しております。労働者派遣は、派遣労働者の雇用者（当社グループ）と使用者（派遣先企業）が異なることが特徴であり、派遣労働者は派遣先企業での就業において派遣先企業から指揮命令を受け、労働者派遣契約で定めた業務を行います。

なお、当社グループでは、平成12年12月の法改正によって解禁された紹介予定派遣（労働者派遣事業及び有料職業紹介事業の許可を持つ事業者のみ行うことが出来る、有料職業紹介を予定して行う労働者派遣）も行っております。

当社グループと派遣先企業、派遣労働者の関係は次の図のようになります。

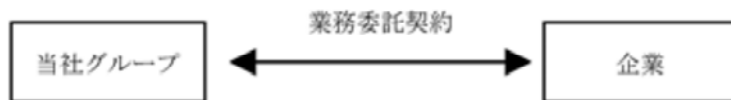


<BPO事業>

当社グループが行うBPO事業は、企業と業務委託契約を締結し、業務コンサルティング及び業務設計、業務の運営・管理等を行うものであります。

業務委託契約に基づき、受託対象となる業務について業務フローや工数、運用上の課題把握等、現状分析を行い、業務フローの設計や運営体制の構築、業務マニュアルの作成等を含めたBPOサービスを提供しております。受託業務は、受付や受注処理等の事務業務、給与計算、データ入力、テレマーケティング等、多岐にわたっており、また事業遂行にあたっては受託業務の特性や顧客企業の要望などに応じ、顧客企業内において業務を行う場合や当社グループ内で行う場合があります。当該受託業務の規模により多くの契約社員等の雇い入れや事業所の確保が必要な場合があります。

当社グループと企業との関係は次の図のようになります。



<ITO事業>

当社グループが行うITO事業は、通信ネットワークやシステム関連の企画・開発、ICTアウトソーシング、ソフトウェアの受託開発を行っております。遠隔地や海外に拠点を設けることによるグローバル環境下における次世代のIT技術人材の育成のほか、当社グループで培ったノウハウによる人事関連システムの自社開発等により総合ERPシステムの提供を行っております。

当社グループと顧客企業、また労働者との関係は<派遣事業><BPO事業>に準じております。

<エンジニアリング事業>

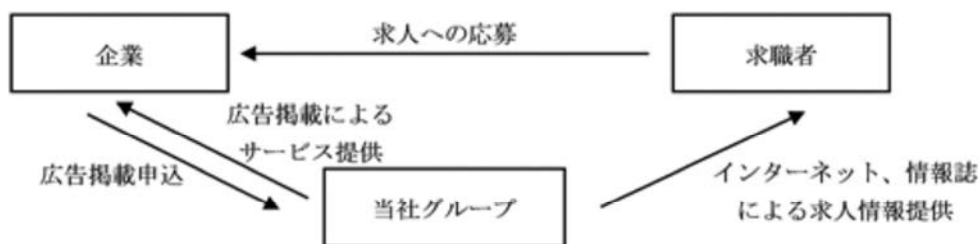
当社グループが行うエンジニアリング事業は、主に機械設計、電気・電子設計、開発等の専門的技術開発に携わる技術系人材領域に係る人材サービスに特化した事業を行っております。顧客企業における製品企画・構想、設計開発等の設計開発の上流工程から試作・評価・試験という下流工程までの全工程について、PJTの内容や規模に応じた支援体制を顧客企業へ提案し、人材派遣や業務受託等により研究開発の支援を行う事業であります。

当社グループと顧客企業、また労働者との関係は<派遣事業><BPO事業>に準じております。

<メディア事業>

「an」ブランドを中心とした、アルバイト・パート領域の求人メディアの運営（情報誌・WEB）を行っております。顧客企業から出稿された広告を編集し、情報誌やWEBにより効果的な広告掲載を行う事業であります。

当社グループと企業、求職者の関係は次の図のようになります。



<キャリア事業>

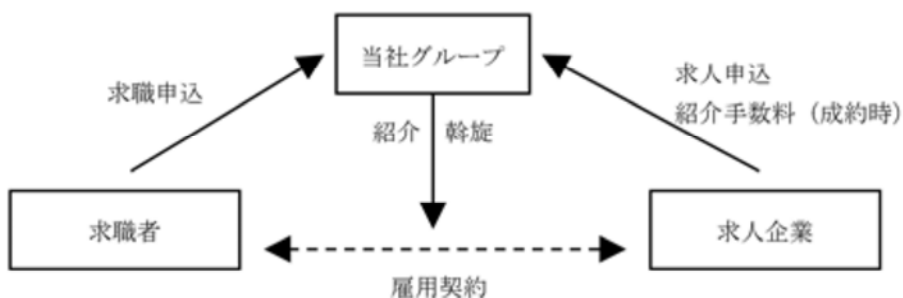
昭和22年に施行された「職業安定法」に基づいて厚生労働大臣より「有料職業紹介事業」の許可を受け、主に「DODA」ブランドにて行う有料職業紹介事業及び正社員領域における求人メディアの運営、また同法の許可を受け行う再就職支援事業、並びに中国及び東南アジアを中心とした海外各地における人材紹介サービス、人事労務コンサルティング等の事業を行っております。

有料職業紹介を行うにあたっては、企業に直接雇用されることを望む労働者（以下「求職者」という。）を広く募集し、企業の求人依頼における諸条件（業務内容・必要とされる経験や能力、雇用条件等）と求職者の希望条件とを照合し、求人企業へ求職者を紹介しております。求人企業と求職者の間で面接等を行った結果、双方の合意によって雇用契約が成立した場合、当社グループは求人企業から対価（紹介手数料）を得ます。また「DODA」ブランドを有し、正社員領域における求人メディアの運営や転職フェアの開催等を行っております。

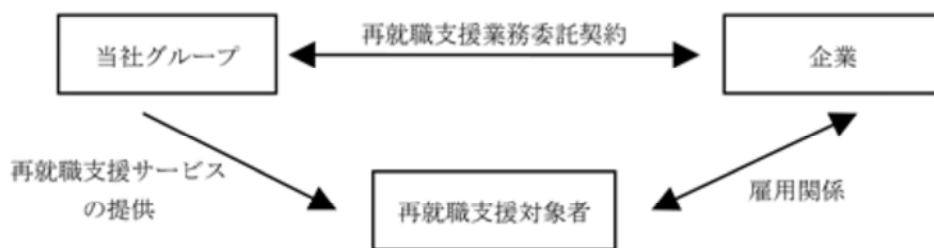
再就職支援事業においては、顧客企業との契約に基づき、顧客企業の従業員へキャリアカウンセリング、面接指導等の転職支援サービスの提供、求人企業への斡旋を行っております。

有料職業紹介における当社グループと求人企業、求職者の関係及び、再就職支援事業における当社グループと企業、再就職支援対象者との関係は、それぞれ次の図のようになります。なお、求人メディアにおける主な事業内容は〈メディア事業〉に準じております。

・有料職業紹介



・再就職支援

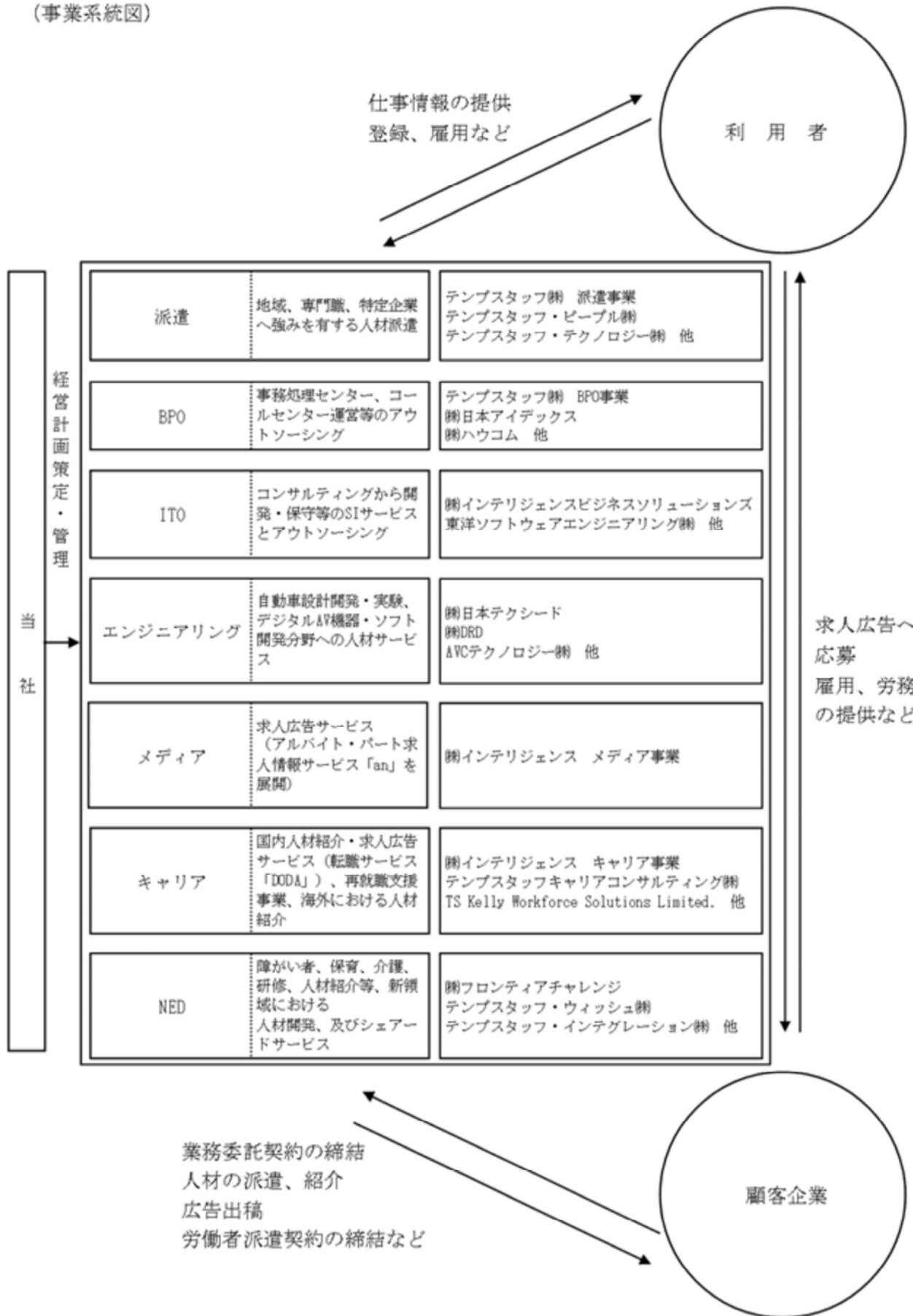


有料職業紹介の対象となる業務は職業安定法によって定められており、港湾業務や建設業務を除く業務とされています。

〈NED事業〉

教育研修事業、海外留学・海外研修支援事業、障がい者に関連する事業、新卒者向け人材紹介事業、雇用開発事業、保育人材サービス及び保育所運営、介護人材サービス及びグループホーム運営のほか、当社グループのシェアードサービス等を行っております。

(事業系統図)



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年12月24日開催の取締役会において、パナソニック エクセルスタッフ(株)の発行済株式の66.61%を当社子会社であるテンプスタッフ(株)にて取得することを決議し、同日付でパナソニック(株)と株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成27年2月13日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済対策や財政政策を背景とし、全体として回復基調で推移いたしました。しかしながら企業収益や設備投資の動きは想定より弱含みで推移しており、消費税率の再引上げ時期が延期となるなど、先行き不透明感が続く不安定な経済状況となっております。

当社グループの属する人材ビジネス業界では、有効求人倍率や完全失業率等人材需給に関連する雇用関連指標が、各々企業活動の活発化に伴い総じて改善傾向で進み中、人材サービスに対する需要は増加傾向で推移いたしました。一方でサービス業や飲食業などにおける人材不足の深刻化などが示すとおり、職種や業種、就業形態等によっては人材の逼迫感の高い状況が続いており、市場拡大傾向が続くものの、人材や顧客獲得に向け競合状態は高まっております。

このような情勢のもと当社グループでは、国内外の経済環境の今後を見据え、顧客企業及び求職者に向けたサービスラインナップの拡充や運営体制の変更、グループ内の協業強化を図っております。また同時に、変化を続ける人材ビジネス市場のニーズへ着実に対応し続けることが可能な、安定した事業基盤の構築・強化を中長期的に進めていくことを通じて企業価値の向上に取り組んでおります。

係る成長戦略の一環として、従前より営む事業について再配置を行い、新たなセグメント体制で運営しております。各事業における戦略立案機能の強化や経営判断の迅速化を図ること、経営資源の最適配分により各事業における成長速度の引き上げを図ることを目指し、盤石な事業基盤の構築とグループ経営の効率化を両輪で推し進めております。

海外においては、それぞれの地域における競争力強化を目指した新たな運営体制構築に向け、平成26年5月に南アジアの統括会社として、TS Intelligence South Asia Holdings Pte. Ltd. を設立いたしました。当社グループでは同社と北アジア統括会社 TS Kelly Workforce Solutions Limitedをそれぞれ、南・北アジア統括会社とする事業体制整備を進めており、アジア各地域で従前より事業を展開する子会社を両統括会社のもとに再編し、ブランディングを進めております。効率的な事業運営体制構築を迅速に進め、高い成長率を維持するアジア市場における事業基盤を早期に確立することで、変化の激しい市場環境へ機動的な対応を実現してまいります。

国内においては、障がい者就業支援事業の強化を目的として、平成26年10月より㈱フロンティアチャレンジの運営を開始いたしました。民間企業における障がい者の法定雇用率が平成25年4月より2.0%と変更されたこと等により顧客企業のニーズも高まる中、障がいをもつ方々へ様々な就業機会拡大を図ることが急務であるとの認識のもと、グループ内の複数で行う障がい者就業支援事業を人材紹介を中心として統合いたしました。経営資源の集中を進め、様々なサービスをワンストップで提供可能な事業運営体制を敷くことを通じ、同事業領域におけるプレゼンスを高めるとともに障がい者就業支援事業の事業基盤強化に努めてまいります。

当社グループの主要な事業の一つである派遣事業においては、平成26年10月に㈱インテリジェンスの派遣事業の一部を、テンプスタッフ㈱をはじめとした各地域事業会社へ事業移管いたしました。各地域における人材及び顧客基盤を統合することで事業の効率化やサービス強化につながる取り組みを強め、これまで以上に顧客満足度向上に努めてまいります。

また更なる事業の拡大を目指し、パナソニック エクセルスタッフ㈱の株式の66.61%を取得することを平成26年12月に発表いたしました。パナソニック エクセルスタッフ㈱は、平成元年の設立以来、パナソニックグループにおける人材サービスの中核会社として長年活躍してきた会社であり、同グループ企業との親密な取引関係は勿論、パナソニックグループ以外に対する幅広いサービス提供実績や、技術領域・製造領域などにおける高い専門性など、人材サービス業界でも類い稀なプレゼンスを発揮しています。今後、同社及び当社グループが有するサービス及びノウハウを結集し、これまでより一人でも多くの求職者の方々に対し雇用の機会を提供できるよう新たなサービス提供体制の構築を進めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は291,876百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は16,211百万円（同29.5%増）、経常利益は16,424百万円（同31.5%増）、四半期純利益は8,692百万円（同32.3%増）となりました。

セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 派遣事業

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高204,052百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益9,842百万円（同18.2%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間は、雇用情勢改善を背景に派遣需要が前連結会計年度に続き増加傾向で推移したこと、また需要増に伴う需給の逼迫感緩和に向け実施した派遣労働者の募集活動強化が奏功したこと等により売上高は順調に伸長いたしました。加えて平成26年9月の㈱キャリアライズの株式取得の増収効果もあり、売上高204,052百万円となりました。利益面では、派遣労働者及び従業員の社会保険料にかかる会社負担分の増加や業務繁忙に伴う残業代をはじめとした人件費等の増加がありましたが、売上高の増加により吸収され、営業利益は9,842百万円となりました。

② BPO事業

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高14,464百万円（同6.8%増）、営業利益662百万円（同327.6%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間は、企業活動の活発化により、BPO案件の引き合いは増加傾向で推移し、売上高は順調に伸長いたしました。利益面においては、前連結会計年度より継続的に取り組みを進める案件単位での収益管理徹底、当該セグメント内におけるグループ会社間協業及びノウハウの共有など、収益力強化に向けたきめ細かな対応を進めた結果、営業利益は662百万円となりました。

③ IT0事業

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高15,745百万円（同11.0%増）、営業利益952百万円（同5.6%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間は、顧客企業におけるシステム関連投資の増加等、案件の引き合いが増え、SI関連サービス、ICTアウトソーシングに対する需要が高まったこと等を受け、売上高は順調に伸長いたしました。利益面においては、需要の高まりに伴い仕掛案件が増加し稼働率が高水準で推移したこと、技術水準の高い受託案件増加により単価が上昇したこと等により営業利益は952百万円となりました。

④ エンジニアリング事業

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高17,480百万円（同11.8%増）、営業利益972百万円（同281.8%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間は、電機、自動車業界等の開発需要の高まりを受け、設計開発・実験等を行う技術者を中心に旺盛な需要が寄せられ、売上高は順調に伸長いたしました。利益面においては、新卒採用のエンジニアの配属が計画通り進み全体として稼働率が高水準で推移したことや需要増に伴い受託単価が上昇したこと等により営業利益は972百万円となりました。

⑤ メディア事業

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高14,616百万円（同10.7%増）、営業利益10百万円（同98.2%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間は、景気拡大に伴い人材ニーズが高水準で推移したことを受け、売上高は14,616百万円となりました。利益面においては、高まる求人意欲に対する訴求力強化に向け、WEB改修や、より広範囲な紙媒体のエリア展開等、様々な差別化投資を実施した結果、営業利益は10百万円となりました。

⑥ キャリア事業

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高23,745百万円（同14.5%増）、営業利益3,782百万円（同39.0%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間は、企業活動の活発化と雇用改善を背景とした専門職を中心とする旺盛な需要を受け、売上高は23,745百万円となりました。利益面においては、「DODA」のブランド力強化に向けたCM等、積極的な投資を行ったほか、マッチング体制の強化を目指しコンサルタントを中心とした人員増強を図った結果、営業利益は3,782百万円となりました。

⑦ NED事業

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高7,452百万円（同30.9%増）、営業利益91百万円（同16.1%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間は、当セグメントで扱う新卒者向け人材紹介、障がい者就業支援、海外留学支援、保育人材サービス及び保育所運営などが、各々伸長した結果、売上高は順調に推移いたしました。利益面においては、将来の成長に向けた人員増強等の投資を実施いたしました。売上高の増加により吸収され、営業利益は91百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は前連結会計年度末に比べ14,548百万円の増加となりました。流動資産は18,993百万円増加し、固定資産は4,445百万円減少いたしました。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が14,239百万円、受取手形及び売掛金が1,786百万円、仕掛品が3,501百万円増加したこと等です。固定資産の主な減少要因は、のれんが2,130百万円、投資有価証券が売却等により1,293百万円減少したこと等です。

負債合計は前連結会計年度末に比べ8,688百万円の増加となりました。流動負債は11,881百万円増加し、固定負債は3,192百万円減少いたしました。流動負債の主な増加要因は、未払消費税等が8,469百万円、未払金が3,619百万円増加したこと等です。固定負債の主な減少要因は、長期借入金が2,320百万円、繰延税金負債が474百万円減少したこと等です。

純資産合計は5,859百万円の増加となりました。これは主に剰余金の配当2,046百万円を行ったこと及びその他有価証券評価差額金が267百万円減少した一方、四半期純利益8,692百万円が計上されたこと等によるものであります。

	第7期 第3四半期連結累計期間	第6期
総資産当期純利益率(ROA)	4.7%	7.2%
自己資本当期純利益率(ROE)	9.6%	13.2%
売上高営業利益率	5.6%	5.1%
売上高経常利益率	5.6%	5.1%
流動比率	190.0%	198.1%
固定比率	91.6%	103.4%
自己資本比率	48.6%	49.0%
総資産	191,981百万円	177,433百万円
自己資本	93,326百万円	86,973百万円
現金及び現金同等物の期末残高	50,189百万円	35,957百万円

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員の状況

第1四半期連結会計期間より、グループ経営の効率化と経営資源の最適配分を目指したグループ運営体制整備に伴ってセグメントの再編を行っております。

各セグメントにおける当第3四半期連結会計期間末現在の従業員数は、以下のとおりであります。

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
派遣事業	2,977 (1,654)
BPO事業	651 (5,619)
ITO事業	2,275 (889)
エンジニアリング事業	2,453 (405)
メディア事業	729 (566)
キャリア事業	1,588 (1,782)
NED事業	575 (1,540)
全社	97 (10)
合計	11,345 (12,465)

(注) 従業員数は就業員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（契約社員、派遣社員）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,523,291	73,548,029	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	73,523,291	73,548,029	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	1,791	73,523,291	2	9,983	2	8,483

(注) 平成26年10月1日から平成26年12月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,791株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2百万円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 426,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 73,072,100	730,721	—
単元未満株式	普通株式 22,800	—	—
発行済株式総数	73,521,500	—	—
総株主の議決権	—	730,721	—

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
テンプホールディングス(株)	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号	426,600	—	426,600	0.58
計	—	426,600	—	426,600	0.58

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	グループ財務本部長	佐分 紀夫	平成26年12月24日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,292	50,532
受取手形及び売掛金	44,046	45,832
繰延税金資産	3,387	2,638
仕掛品	640	4,142
その他	3,205	3,424
貸倒引当金	△109	△113
流動資産合計	87,463	106,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,928	1,863
工具、器具及び備品（純額）	586	688
土地	821	815
その他（純額）	383	279
有形固定資産合計	3,720	3,646
無形固定資産		
商標権	11,660	11,199
のれん	57,089	54,958
その他	3,586	3,386
無形固定資産合計	72,335	69,544
投資その他の資産		
投資有価証券	6,770	5,477
差入保証金	4,570	4,314
繰延税金資産	2,079	1,991
その他	856	894
貸倒引当金	△364	△345
投資その他の資産合計	13,913	12,332
固定資産合計	89,969	85,524
資産合計	177,433	191,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	143	90
1年内返済予定の長期借入金	4,640	4,640
未払金	20,783	24,402
未払法人税等	5,098	2,669
未払消費税等	3,431	11,900
賞与引当金	5,431	2,948
役員賞与引当金	121	82
その他	4,504	9,301
流動負債合計	44,154	56,036
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,000	14,995
長期借入金	18,560	16,240
繰延税金負債	4,228	3,754
退職給付に係る負債	3,244	3,570
長期未払金	1,438	1,414
その他	1,003	307
固定負債合計	43,474	40,282
負債合計	87,629	96,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,980	9,983
資本剰余金	13,572	13,575
利益剰余金	62,140	68,769
自己株式	△313	△313
株主資本合計	85,380	92,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,444	1,177
為替換算調整勘定	172	160
退職給付に係る調整累計額	△24	△25
その他の包括利益累計額合計	1,593	1,312
少数株主持分	2,829	2,336
純資産合計	89,803	95,663
負債純資産合計	177,433	191,981

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	266,099	291,876
売上原価	204,032	221,814
売上総利益	62,066	70,061
販売費及び一般管理費	※1 49,552	※1 53,850
営業利益	12,514	16,211
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	51	67
助成金収入	104	81
持分法による投資利益	18	37
為替差益	43	51
その他	105	71
営業外収益合計	330	315
営業外費用		
支払利息	284	82
新株発行費	18	—
社債発行費	24	—
その他	26	19
営業外費用合計	354	102
経常利益	12,490	16,424
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	23	30
関係会社整理損戻入額	—	※2 169
特別利益合計	23	201
特別損失		
固定資産処分損	—	7
減損損失	※3 73	※3 385
投資有価証券売却損	—	22
のれん償却額	—	※4 441
持分変動損失	—	※5 220
特別損失合計	73	1,077
税金等調整前四半期純利益	12,440	15,547
法人税、住民税及び事業税	4,999	6,272
法人税等調整額	923	548
法人税等合計	5,923	6,821
少数株主損益調整前四半期純利益	6,517	8,726
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△52	34
四半期純利益	6,569	8,692

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,517	8,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	950	△267
為替換算調整勘定	245	15
退職給付に係る調整額	-	△0
その他の包括利益合計	1,196	△252
四半期包括利益	7,713	8,473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,671	8,411
少数株主に係る四半期包括利益	42	62

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、一部の会社において退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債、利益剰余金に与える影響は軽微であります。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
従業員給料手当及び賞与	22,940百万円	25,013百万円
賞与引当金繰入額	1,459	1,703
役員賞与引当金繰入額	89	83
退職給付費用	386	408
賃借料	3,963	4,411
貸倒引当金繰入額	2	13

※2 関係会社整理損戻入額

連結子会社である特酷時度汽車技術開発(上海)有限公司の整理に伴い、違約金の減少や除却予定であった資産を売却したこと等により当初予定していた費用の発生が削減できたことによるものであります。

※3 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
賃貸用不動産	大阪市淀川区	建物及び構築物	13
		工具、器具及び備品	0
		土地	60
		計	73

当社グループの資産のグルーピング方法は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

賃貸用不動産については、期中において売却する意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価格を基礎として合理的な見積りにより評価しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
派遣事業における業務・販売管理システム	東京都渋谷区	建物及び構築物	0
		工具、器具及び備品	1
		その他有形固定資産	27
		その他無形固定資産 (ソフトウェア仮勘定等)	355
		計	385

当社グループの資産のグルーピング方法は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

派遣事業における業務・販売管理システムについては、当連結会計年度より業務機能単位で順次カットオーバーを目指して開発を進めておりましたが、当システムの開発の現状を改めて検討した結果、全体稼働の目処が立たないことが判明いたしました。そのため将来の使用が見込まれない部分の帳簿価額をすべて減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来的な使用が見込まれないことから、使用価値は零としております。

※4 のれん償却額

アジア地域におけるグループ内組織再編が進んだ結果、連結子会社である上海外経貿服務有限公司において当初想定していたシナジー効果が見込めなくなったことから、のれんを207百万円一括償却したものであります。

また、連結子会社であるStaff Management Consultancy Limited株式を減損処理したことに伴い、のれんを234百万円一括償却したものであります。

※5 持分変動損失

アジア地域におけるグループ内組織再編に伴い、連結子会社であるStaff Management Consultancy Limitedの持分比率が減少したこと等により持分変動損失を計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	1,880百万円	1,913百万円
のれんの償却額	2,990	3,334

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	650	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	730	利益剰余金	10	平成25年9月30日	平成25年12月5日

2. 基準日が第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は平成25年8月27日開催の取締役会決議に基づき、公募による新株式発行並びにオーバーアロットメントによる当社株式の売り出しに関する第三者割当による新株式発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ7,980百万円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が9,980百万円、資本剰余金が13,572百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,023	利益剰余金	14	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	1,023	利益剰余金	14	平成26年9月30日	平成26年12月5日

2. 基準日が第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	派遣	BPO	ITO	エンジニアリング	メディア	キャリア	NED			
売上高										
外部顧客への 売上高	187,157	13,474	12,325	15,596	13,183	20,339	3,890	265,967	131	266,099
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	520	68	1,863	37	20	400	1,803	4,714	△4,714	—
計	187,678	13,543	14,188	15,634	13,204	20,739	5,693	270,682	△4,583	266,099
セグメント利益 又は損失 (△)	8,325	154	901	254	574	2,720	79	13,010	△495	12,514

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	派遣	BPO	ITO	エンジニアリング	メディア	キャリア	NED			
売上高										
外部顧客への 売上高	203,220	14,400	13,377	17,416	14,595	23,401	5,377	291,790	85	291,876
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	832	64	2,368	63	21	343	2,074	5,767	△5,767	—
計	204,052	14,464	15,745	17,480	14,616	23,745	7,452	297,558	△5,682	291,876
セグメント利益 又は損失 (△)	9,842	662	952	972	10	3,782	91	16,314	△103	16,211

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	△3,797	△2,515
全社収益※1	5,496	4,226
全社費用※2	△2,194	△1,814
合計	△495	△103

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループでは、提供するサービスの特性から、「人材派遣・人材紹介」「IT&エンジニアリング」「アウトソーシング」「メディア・キャリア関連」の4つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間よりグループ経営の効率化と経営資源の最適配分を目指すべくマネジメントラインの再構築を行い、新たな報告セグメント区分として「派遣」「BPO」「ITO」「エンジニアリング」「メディア」「キャリア」「NED」の7つの報告セグメントへ変更することと致しました。

これはグループ経営の効率化と経営資源の最適配分を目指し、各事業における戦略立案機能の強化並びに経営判断の迅速化、ガバナンスの強化を通じ、各事業の成長を加速させるべく平成26年4月に行ったグループ運営体制整備に伴うものです。

従来のセグメント区分「メディア・キャリア関連」に含まれていたインテリジェンスグループ各社における各事業と他のセグメントで従前より営む事業について、各々の事業の親和性を検討し、グループ各事業の再配置を行い、さらにITとエンジニアリングに関する事業、メディア及びキャリア事業についてはマネジメントラインや事業特性の面から、それぞれ独立したセグメントとして配しました。

なお、新たな報告セグメント区分「キャリア」には、従来、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しておりました再就職支援事業を新たに含めております。

また新たな要素を含むセグメントとして「NED (New Employment Development)」を新設しております。同セグメントには、従来、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しておりました教育研修事業、海外留学・海外研修支援サービスなどの事業のほか、「メディア・キャリア関連」「人材派遣・人材紹介」「アウトソーシング」などに従来含まれていた、障がい者に関する事業、保育人材サービス、雇用開発事業など、新たな事業領域における人材サービスを手がける子会社及び事業を配し、新たな成長の軸となる事業育成を図っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

連結子会社であるテンプスタッフ(株)において、派遣事業における業務・販売管理システムの、将来の使用が見込まれない部分の帳簿価額をすべて減額しております。当該事象により、「派遣」セグメントにおいて385百万円の固定資産減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

平成25年4月26日付で(株)インテリジェンスホールディングスの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより「派遣」セグメントにおいて6,665百万円、「ITO」セグメントにおいて9,483百万円、「メディア」セグメントにおいて10,892百万円、「キャリア」セグメントにおいて27,148百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

連結子会社である上海外経貿服務有限公司において、当初予定していたシナジー効果が見込めなくなったことから、のれんを一括償却しております。当該事象により、「キャリア」セグメントにおいてのれんが207百万円減少しております。

また、アジア地域におけるグループ内組織再編に伴い、連結子会社であるStaff Management Consultancy Limitedの持分比率が減少したこと、及び当該株式を減損処理したことから、「キャリア」セグメントにおいてのれんが458百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	96円22銭	118円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,569	8,692
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,569	8,692
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,277	73,095
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	93円28銭	110円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	2,151	5,377
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

パナソニック エクセルスタッフ(株)の株式取得(子会社化)について

当社は、平成26年12月24日開催の取締役会において、パナソニック エクセルスタッフ(株)の発行済株式の66.61%を当社子会社であるテンプスタッフ(株)にて取得することを決議し、同日付でパナソニック(株)と株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

パナソニック エクセルスタッフ(株)は、平成元年の設立以来、パナソニックグループにおける人材サービスの中核会社として活躍してきました。同グループとの親密な取引関係は勿論、パナソニックグループ以外に対する幅広いサービス提供や、技術領域・製造領域などにおける高い専門性など、人材サービス業界でも類い稀なプレゼンスを発揮しております。

一方当社は、グループスローガンとして「はたらく喜びを、いっしょにつくる」を掲げ、企業理念の「雇用の創造」「人々の成長」「社会貢献」の実現を目指しております。国内の労働市場を取り巻く環境は、人口構造の変化による労働力人口の減少、産業構造の変化による労働のミスマッチなど構造的な課題があるものと認識しており、そのような中、当社は中期経営計画を策定し、目指す指標として「利用者数・雇用者数No.1」を定めました。成熟産業から成長産業への失業なき労働移動、仕事と子育ての両立支援など働き方の多様な選択肢の提供を通じ、雇用の流動化と安定化を実現させる「社会的なインフラとしての人材サービス企業」が備えるべきプレゼンス獲得を目指しております。

この度の株式取得により、それぞれが有するサービス及びノウハウを結集することで、一人でも多くの求職者の方々に対して雇用の機会を提供してまいります。

(2) 取得する会社の概要

商号：パナソニック エクセルスタッフ株式会社

事業内容：労働者派遣、有料職業紹介、経理・事務処理の請負、システム等開発・設計の請負、
コンサルタント業務等

資本金：90百万円

(3) 株式取得の日程

平成27年3月31日(予定)

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数：1,199株

取得価額：16,900百万円（予定）

取得後の持分比率：66.61%

(5) 支払資金の調達方法

自己資金及び銀行借入れを予定しております。

2 【その他】

平成26年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・1,023百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・14円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

テンプホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 敏幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテンプホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テンプホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財務状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。